



2022年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役チーフIRオフィサー兼ステークホルダー
コミュニケーション担当 (氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	198,894	20.1	55,407	72.5	55,783	71.9	42,305	70.9	42,161	72.6	42,417	78.9
2021年3月期第1四半期	165,583	7.5	32,120	24.4	32,448	20.3	24,753	12.0	24,425	12.7	23,710	672.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	147.07	147.04
2021年3月期第1四半期	85.23	85.20

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第1四半期	1,129,341	747,354	722,552	64.0	2,520.42
2021年3月期	1,090,009	727,942	703,183	64.5	2,452.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		80.00		80.00	160.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	701,000	8.5	76,000	46.8	76,500	45.6	59,000	38.9	58,500	38.9	208.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	296,566,949 株	2021年3月期	296,566,949 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	9,826,160 株	2021年3月期	9,839,021 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	286,671,064 株	2021年3月期1Q	286,583,220 株
------------	---------------	------------	---------------

信託として保有する当社株式61,510株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、8ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2021年8月4日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	18
(連結損益計算書)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書)	20
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比
売上収益	1,656	1,989	120.1
売上原価	383	392	102.5
売上総利益	1,273	1,596	125.4
販売費及び一般管理費	649	747	115.1
研究開発費	305	418	137.0
その他の収益	7	134	1892.7
営業利益	321	554	172.5
税引前四半期利益	324	558	171.9
四半期利益	248	423	170.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	244	422	172.6

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」をはじめとするグローバルブランドが引き続き伸長したに加え、抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する Bristol Myers Squibb(米国、以下 BMS 社)との戦略的提携による契約一時金 496 億円を計上したことなどにより、大幅な増収となりました。
- グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が 442 億円(前年同期比 127.4%)、抗がん剤「ハラヴェン」が 102 億円(同 108.5%)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が 74 億円(同 116.0%)、不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)が 26 億円(前年同期は 1 億円)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、「レンビマ」の売上拡大に伴う Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.(以下 米メルク社)への折半利益の支払い増加や、Biogen Inc.(米国、以下 バイオジェン社)と共同開発・共同販促を行っているアルツハイマー病治療剤「ADUHELM」(一般名:アデュカヌマブ)の上市に係る投資を積極的に行ったことなどにより、大幅に増加しました。
- 研究開発費は、米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムプロリズマブ(一般名)との併用療法を開発中の「レンビマ」に加えて、「ADUHELM」ならびに、同じくバイオジェン社と共同開発を行っている抗アミロイドβプロトフィブリン抗体 lecanemab(一般名)などへの積極的な資源投入により、大幅に増加しました。
- その他の収益は、Advanz Pharma 社(英国)への抗てんかん剤「Zonegran」の欧州、中東、ロシア、オーストラリアにおける権利の譲渡により、大幅に増加しました。
- 以上の結果、営業利益は大幅な増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセア

ニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は496億円(前年同期比83.1%)、セグメント利益は156億円(同61.9%)となりました。薬価改定のほか、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」のジェネリック品上市や2020年12月の抗がん剤「トレアキシム」の提携契約満了による販売移管の影響などにより、減収減益となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、不眠症治療剤「ルネスタ」が29億円(前年同期比81.1%)、「デエビゴ」は19億円(前年同期は1億円)となりました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は18億円(同62.1%)となり、「リリカ」の共同販促収入は16億円(同25.5%)、「フィコンパ」は12億円(同100.6%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が25億円(同67.7%)、「ハラヴェン」は20億円(同88.5%)となりました。ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は114億円(同91.7%)となりました。
- 2021年5月、抗がん剤「レミトロ」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は383億円(前年同期比112.1%)、セグメント利益は179億円(同104.2%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は34億円(前年同期比112.9%)と拡大しました。抗てんかん剤「Banzel」は28億円(同55.1%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が244億円(同113.1%)と拡大し、「ハラヴェン」は33億円(同102.5%)となりました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は269億円(前年同期比112.6%)、セグメント利益は159億円(同114.9%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が国家保険償還医薬品リストに掲載されたことによりアクセスが拡大し、105億円(前年同期比252.6%)と大幅に伸長しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は政府集中購買制度の対象となり販売価格が低下した影響で33億円(同47.7%)となりました。肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は23億円(同96.8%)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は23億円(同132.2%)となりました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は141億円(前年同期比105.2%)、セグメント利益は「Zonegran」の権利譲渡の影響により208億円(同315.7%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は22億円(前年同期比125.4%)と成長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kisplyx」が48億円(同123.7%)、「ハラヴェン」は34億円(同108.5%)と拡大しました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は131億円(前年同期比118.3%)、セグメント利益は59億円(同137.6%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が20億円(前年同期比140.6%)と大幅に成長しました。「アリセプト」は30億円(同117.2%)、「ヒュミラ」は21億円(同105.5%)となりました。
- 2021年6月、香港において、「デエビゴ」を新発売しました。
- 2021年7月、タイにおいて、胆汁酸トランスポーター阻害剤「Goofice」を新発売しました。

<一般用医薬品等事業>

- 売上収益は52億円(前年同期比84.8%)、セグメント利益は7億円(同49.0%)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益は35億円(前年同期比113.5%)と拡大しましたが、「イータック抗菌化スプレーα」などのイータックグループの売上収益が減少しました。

(2)財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆1,293億円(前期末より393億円増)となりました。BMS社からの契約一時金および研究開発償還金の計上に伴い営業債権及びその他の債権が増加しました。
- 負債合計は、3,820億円(前期末より199億円増)となりました。BMS社からの研究開発償還金を預り金として計上したことにより、その他の金融負債が増加しました。
- 資本合計は、7,474億円(前期末より194億円増)となりました。支払配当金を上回る四半期利益を計上したことにより増加しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は64.0%(前期末より0.5ポイント減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、143億円の支出(前年同期は100億円の収入)となりました。税引前四半期利益が増加した一方で、BMS社からの契約一時金を計上したことなどにより運転資本が増加しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、1億円の収入(前年同期は125億円の支出)となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生した一方で、「Zonegran」の権利の譲渡に伴い有形固定資産・無形資産の売却による収入が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、225億円の支出(前年同期より29億円の支出減)となりました。主に配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,131億円(前期末より357億円減)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは141億円の支出となりました。

(3) 研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kisplyx」、一般名：レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の60カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 2021年7月、米国において、米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法について、309試験(フェーズⅢ試験)に基づき、治療ラインに関わらず全身療法後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない、またはミスマッチ修復機構欠損を有さない進行性子宮内膜がんの適応で承認を取得しました。なお、111試験(フェーズⅠ/Ⅱ試験)に基づき、同様の適応において、カナダ、オーストラリア等の10カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法による進行性子宮内膜がんに係る適応追加について、欧州において申請中です。2021年4月、日本において、進行性子宮体がんに係る適応追加申請を行いました。当該適応について厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されています。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法による進行性腎細胞がんに係る適応追加について、日本と欧州において申請中です。2021年4月、進行性腎細胞がんに係る適応追加申請が米国食品医薬品局(FDA)に受理されるとともに、優先審査に指定されました。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、膀胱がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)、胃腺がん・胃食道接合部腺がん(ファーストライン)、大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等において進行中です。食道扁平上皮がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州、中国において開始しました。PD-L1陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)を対象として実施していたフェーズⅢ試験については、独立データモニタリング委員会の勧告に従い、中止を決定しました。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)を米国、欧州等において進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名：エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。

- ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。
- ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が日本において進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)
 - ◇ 12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。日本と米国においては、4歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。欧州においては、4歳以上の部分てんかんに対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。欧州においては、7歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 2021年7月、中国において、てんかんの部分発作に対する単剤療法、および4歳以上の小児てんかんの部分発作に対する併用・単剤療法の2つの追加適応について承認を取得しました。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
- オレキシシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)
 - ◇ 入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症の適応において、米国、カナダ、香港で承認を取得しています。
 - ◇ 不眠症の適応において、日本、インドで承認を取得しています。
 - ◇ 不眠症に係る適応において、オーストラリア、ブラジルのほか、アジア等で申請中です。
 - ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験が終了し、今後の開発について検討中です。
- アルツハイマー病(AD)治療剤「ADUHELM」(一般名:アデュカヌマブ、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ 2021年6月、米国においてAD治療剤として迅速承認を取得しました。なお、本迅速承認の要件として、今後検証試験による臨床的有用性の確認を行うこととなります。
 - ◇ ADに係る適応で、日本、欧州、オーストラリア、ブラジル、カナダ、スイス、メキシコ、イスラエル、韓国、アラブ首長国連邦において申請中です。
- 抗アミロイドβプロトフィブリル抗体lecanemab(一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ ADによる軽度認知障害および軽度AD(総称して早期AD)を対象としたフェーズⅢ試験(Clarity AD)が日本、米国、欧州、中国において進行中です。
 - ◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium(ACTC)によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)ADを対象とするフェーズⅢ試験(AHEAD 3-45)が進行中です。
 - ◇ 2021年6月、米国において、AD治療を対象としてブレイクスルーセラピーの指定を受けました。

- 2021年6月、日本において、抗がん剤「タズベリク」(一般名:タゼメトスタット、開発品コード「E7438」)について、EZH2 遺伝子変異陽性の濾胞性リンパ腫に係る適応で製造販売承認を取得しました。
- 2021年5月、日本において、当社の子会社であるEAファーマ株式会社(東京都)がキッセイ薬品工業株式会社(長野県)と共同開発している潰瘍性大腸炎治療剤「AJM300」(開発品コード、一般名:カロテグラストメチル)について、新薬承認申請を行いました。
- 抗がん剤「MORAb-009」(開発品コード)について、米国、欧州でフェーズ I / II 試験段階にあった中皮腫を対象とした開発を終了しました。

[主な提携など]

- 2021年4月、ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤「ジセレカ」について、ギリアド・サイエンシズ株式会社(東京都)が既存治療で効果不十分な潰瘍性大腸炎に係る適応追加を申請しました。
- 2021年4月、株式会社埼玉りそな銀行(埼玉県)と埼玉県における認知症の共生と予防に取り組むエコシステム構築に向けた業務提携契約を締結しました。
- 2021年5月、国立研究開発法人国立がん研究センター(東京都)と「希少がんならびに難治性がんに対する抗がん剤治療開発を加速させる創薬研究手法に関する研究」について研究開発契約を締結し、研究活動を開始しました。
- 2021年5月、株式会社伊藤園(東京都)と健康長寿社会の実現をめざし、認知症との共生と予防に向けた業務提携を締結しました。
- 2021年6月、抗てんかん剤「Zonegran」について、欧州、中東、ロシア、オーストラリアにおける権利を Advanz Pharma 社(英国)に譲渡する契約を締結しました。
- 2021年6月、BMS社と、当社が創製した抗体薬物複合体「MORAb-202」(開発品コード)の共同開発・共同商業化について、グローバルな独占的戦略的提携契約を締結しました。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2021年4月1日～2022年3月31日)

[連結業績予想]

- 通期の連結業績予想については、2021年5月12日に公表した連結業績予想を次の通り修正します。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A-B)	
売上収益	7,010億円	108.5%	6,810億円	105.4%	200億円増	2.9%増
営業利益	760億円	146.8%	580億円	112.0%	180億円増	31.0%増
税引前利益	765億円	145.6%	585億円	111.3%	180億円増	30.8%増
当期利益	590億円	138.9%	450億円	105.9%	140億円増	31.1%増
親会社の所有者に 帰属する当期利益	585億円	138.9%	445億円	105.7%	140億円増	31.5%増
基本的1株当たり 当期利益	208.00円	141.5%	158.00円	107.5%	50.00円増	31.6%増

(前提為替レート:1米ドル104.5円、1ユーロ123.5円、1英ポンド136.5円、1人民元15.5円)

<売上収益・利益>

- 「MORAb-202」に関する戦略的提携契約をはじめ、事業計画にて企図していた戦略的オプションの進捗や、直近の順調な業績動向等を踏まえ、売上収益は前回予想から200億円増となる7,010億円、営業利益は前回予想から180億円増となる760億円を見込んでいます。
- 当期利益は、営業利益の増加により、前回予想から140億円増となる590億円を見込んでいます。
- 配当の予想(前期と同額の年間1株当たり160円)に変更はありません。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。
- なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。
- 企業理念にもとづく経営に関するリスク、ADフランチャイズの構築に関するリスク、レンビマの価値最大化に関するリスク、パートナーシップモデルに関するリスク、デジタルトランスフォーメーションに関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、副作用発現のリスク、製品品質および安定供給に関するリスク、知的財産に関するリスク、訴訟に関するリスク、データの信頼性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、サクセッションに関するリスク、情報セキュリティに関するリスク、新型コロナウイルス感染症に関するリスク、気候変動に関するリスク、のれんや無形資産の減損に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)
売上収益	198,894	165,583
売上原価	△39,250	△38,282
売上総利益	159,644	127,301
販売費及び一般管理費	△74,725	△64,924
研究開発費	△41,815	△30,530
その他の収益	13,444	710
その他の費用	△1,141	△437
営業利益	55,407	32,120
金融収益	749	651
金融費用	△374	△323
税引前四半期利益	55,783	32,448
法人所得税	△13,477	△7,695
四半期利益	42,305	24,753
四半期利益の帰属		
親会社所有者	42,161	24,425
非支配持分	144	328
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	147.07	85.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	147.04	85.20

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	42,305	24,753
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,177	1,100
小計	△1,177	1,100
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,269	△2,174
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	31
小計	1,289	△2,143
その他の包括利益合計	112	△1,043
四半期包括利益	42,417	23,710
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	42,273	23,378
非支配持分	144	332

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	159,074	160,933
のれん	171,625	171,783
無形資産	110,889	108,641
その他の金融資産	40,467	43,817
その他	19,272	19,567
繰延税金資産	65,506	66,923
非流動資産合計	566,833	571,665
流動資産		
棚卸資産	89,852	85,118
営業債権及びその他の債権	236,336	160,310
その他の金融資産	492	267
その他	22,746	23,909
現金及び現金同等物	213,082	248,740
流動資産合計	562,507	518,344
資産合計	1,129,341	1,090,009

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,619	77,628
自己株式	△34,013	△34,049
利益剰余金	526,030	507,976
その他の資本の構成要素	107,930	106,641
親会社の所有者に帰属する持分合計	722,552	703,183
非支配持分	24,802	24,759
資本合計	747,354	727,942
負債		
非流動負債		
借入金	49,913	49,908
その他の金融負債	38,867	39,825
引当金	1,449	1,386
その他	13,548	14,420
繰延税金負債	276	511
非流動負債合計	104,053	106,050
流動負債		
借入金	42,770	39,985
営業債務及びその他の債務	80,776	94,548
その他の金融負債	39,718	16,992
未払法人所得税	9,520	2,522
引当金	15,594	17,850
その他	89,555	84,119
流動負債合計	277,934	256,017
負債合計	381,987	362,067
資本及び負債合計	1,129,341	1,090,009

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2021年4月1日)	44,986	77,628	△34,049	507,976	—
四半期利益	—	—	—	42,161	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△1,177
四半期包括利益	—	—	—	42,161	△1,177
剰余金の配当	—	—	—	△22,938	—
株式報酬取引	—	△14	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△13	—	—
自己株式の処分	—	5	49	—	—
振替	—	—	—	△1,177	1,177
その他	—	—	—	8	—
所有者との取引額等合計	—	△9	36	△24,108	1,177
期末残高 (2021年6月30日)	44,986	77,619	△34,013	526,030	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2021年4月1日)	106,710	△69	106,641	703,183	24,759	727,942
四半期利益	—	—	—	42,161	144	42,305
その他の包括利益合計	1,269	19	112	112	0	112
四半期包括利益	1,269	19	112	42,273	144	42,417
剰余金の配当	—	—	—	△22,938	△101	△23,039
株式報酬取引	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	54	—	54
振替	—	—	1,177	—	—	—
その他	—	—	—	8	—	8
所有者との取引額等合計	—	—	1,177	△22,904	△101	△23,005
期末残高 (2021年6月30日)	107,980	△49	107,930	722,552	24,802	747,354

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2020年4月1日)	44,986	77,609	△34,338	505,359	—
四半期利益	—	—	—	24,425	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	1,100
四半期包括利益	—	—	—	24,425	1,100
剰余金の配当	—	—	—	△22,933	—
株式報酬取引	—	△8	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△7	—	—
自己株式の処分	—	△0	85	—	—
振替	—	—	—	1,100	△1,100
その他	—	—	—	6	—
所有者との取引額等合計	—	△8	79	△21,827	△1,100
期末残高 (2020年6月30日)	44,986	77,601	△34,260	507,957	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2020年4月1日)	84,704	△192	84,511	678,127	24,503	702,630
四半期利益	—	—	—	24,425	328	24,753
その他の包括利益合計	△2,177	31	△1,047	△1,047	4	△1,043
四半期包括利益	△2,177	31	△1,047	23,378	332	23,710
剰余金の配当	—	—	—	△22,933	△172	△23,105
株式報酬取引	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	85	—	85
振替	—	—	△1,100	—	—	—
その他	—	—	—	6	—	6
所有者との取引額等合計	—	—	△1,100	△22,856	△172	△23,029
期末残高 (2020年6月30日)	82,527	△162	82,365	678,648	24,663	703,311

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	55,783	32,448
減価償却費及び償却費	9,455	8,681
運転資本の増減額(△は増加)	△63,316	△22,885
利息及び配当金の受取額	700	731
利息の支払額	△281	△267
法人所得税の支払額	△2,270	△7,118
その他	△14,342	△1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,271	10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,118	△8,841
無形資産の取得による支出	△2,758	△3,235
有形固定資産・無形資産の売却による収入	13,288	13
金融資産の取得による支出	△477	△610
金融資産の売却・償還による収入	2,229	38
3カ月超預金の預入による支出	△0	△1
3カ月超預金の払戻による収入	—	74
その他	△40	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	△12,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,782	—
リース負債の返済による支出	△2,532	△2,369
配当金の支払額	△22,938	△22,933
その他	156	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,533	△25,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,021	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,658	△27,935
現金及び現金同等物の期首残高	248,740	254,244
現金及び現金同等物の期末残高	213,082	226,308

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(1) 当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針

当社グループが、以下の基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第4号 保険契約 IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品 IFRS第16号 リース IAS第39号 金融商品：認識及び測定	2021年1月1日	2022年3月期	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置き換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号 リース	2021年4月1日	2022年3月期	COVID-19に関連した賃料減免に関する改訂の適用期間の延長

(2) 共同開発及び共同販促

当社グループは、当社グループの開発品及び製品について、提携企業との間で共同開発及び共同販促契約を締結しています。この場合、当社グループは医薬品販売(物品の販売)による収益を売上収益として計上し、関連する当社グループの費用を原価、販売費及び一般管理費、研究開発費として計上し、総額で表示しています。また、当社グループは、当該医薬品販売による収益に対する提携企業の持分を、共同販促費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

上記契約に基づき、当社グループが提携企業から契約の対価として契約一時金及びマイルストーン等を受領する場合、契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、これらの契約の対価をライセンス供与、共同開発活動または共同販促活動のいずれかに配分しています。

① ライセンス供与

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3.重要な会計方針 (4)収益の認識 ②ライセンス供与による収益」の記載に従い、売上収益として計上しています。契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、顧客との契約から生じる収益に該当しない場合、その他の源泉から生じる売上収益に区分しています。

② 共同開発活動

当社グループは、共同開発に配分した対価を共同開発活動の進捗に応じて、研究開発費の戻入として計上しています。

③ 共同販促活動

当社グループは、共同販促に配分した対価を共同販促活動の進捗及び成果に応じて、その他の収益または関連する費用(売上原価、販売費及び一般管理費)の戻入として計上しています。

アルツハイマー病治療剤「ADUHELM」に関するBiogen Inc. (米国)との戦略的提携

2021年6月、アルツハイマー病治療剤「ADUHELM」(一般名：アデュカヌマブ)について、米国における迅速承認を取得しました。当社は、Biogen Inc. (以下、「バイオジェン社」という。)と締結したアルツハイマー病治療剤に関する共同開発・共同販促契約に基づき、バイオジェン社と「ADUHELM」の共同開発及び共同販促を行います。また、日本とアジア(中国、韓国を除く)では当社グループが製品を販売し、米国、欧州を含むその他の地域ではバイオジェン社が製品を販売します。各社で発生する「ADUHELM」に係る損益を合算し、地域別の損益配分比率を用いて配分します。当社には、米国における損益の45%、欧州における損益の31.5%、日本とアジア(中国、韓国を除く)における損益の80%、その他の地域における損益の50%が配分されます。なお、当社グループは、バイオジェン社が「ADUHELM」の導入元であるNeurimmune社(スイス)に対して支払うマイルストーンについても、上記の地域別の損益配分比率に応じて負担します。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・「ADUHELM」の販売を開始した米国及びその他のバイオジェン社が製品販売を行う地域においては、バイオジェン社が「ADUHELM」の販売に係る売上収益を計上します。当社グループは、当社グループの共同販促活動で生じた費用(販売費及び一般管理費)に、「ADUHELM」に係る営業損益(研究開発費を除く)の当社グループ帰属分を加えた金額を売上収益として計上します。なお、当該金額がマイナスとなる場合は、販売費及び一般管理費に計上します。
- ・当社グループは、「ADUHELM」に係る研究開発費について、本契約に基づく当社グループの負担金額を研究開発費に計上します。また、販売承認取得前の地域における共同商業化費用について、当社グループの負担金額を販売費及び一般管理費に計上します。
- ・バイオジェン社がNeurimmune社に支払うマイルストンの当社負担金額は、無形資産として計上します。当該無形資産の償却費は、売上原価として計上します。

抗体薬物複合体「MORAb-202」に関するBristol Myers Squibb(米国)との戦略的提携

2021年6月、当社は、Bristol Myers Squibb(以下、「BMS社」という。)と抗体薬物複合体「MORAb-202」(開発品コード)に関してグローバルな独占的戦略的提携契約を締結しました。本契約に基づき、両社は、「MORAb-202」について、コラボレーションテリトリーにおける共同開発及び共同商業化を行います。また、コラボレーションテリトリー以外の地域については、BMS社が単独で開発及び商業化を行います。

BMS社は、当社に対し、契約締結時に一時金として650百万米ドルを支払います。そのうち、200百万米ドルが、今後の当社の本剤に関する研究開発費に充当されます。また、当社は、開発、薬事及び販売マイルストンの達成により最大で2,450百万米ドルを受け取ります。すべての開発、薬事及び販売マイルストンを達成した場合には、契約締結時の一時金を含め、最大で総額3,100百万米ドルが当社に支払われます。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・本提携以降に発生する「MORAb-202」に係る研究開発費は、当社グループとBMS社が共同で負担します。当社グループは、本契約に基づき、当社グループの負担金額を研究開発費に計上します。
- ・当社グループが負担する研究開発費の償還として、契約締結時にBMS社より受領する200百万米ドルを預り金として計上します。当社グループは、「MORAb-202」に係る当社グループが負担する研究開発費が発生する都度、当該預り金を取り崩し、研究開発費の戻入処理をします。
- ・本契約に基づき、当社グループは、BMS社から受領する契約締結時の一時金(研究開発費の償還金を除く)及び販売マイルストンをライセンス供与に対する対価に配分します。また、開発及び薬事マイルストンについて、当該マイルストンそれぞれの内容に応じて、ライセンス供与または共同開発活動に対する対価に配分します。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	49,629	15,637	59,725	25,270
アメリカス	38,304	17,901	34,182	17,181
中国	26,855	15,905	23,841	13,847
EMEA	14,096	20,803	13,404	6,590
アジア・ラテンアメリカ	13,118	5,862	11,088	4,259
一般用医薬品等	5,198	687	6,127	1,402
報告セグメント計	147,200	76,795	148,366	68,550
その他事業(注1)	51,694	49,843	17,217	15,136
事業計	198,894	126,638	165,583	83,686
研究開発費(注2)	—	△41,815	—	△30,530
親会社の本社管理費等(注3)	—	△29,416	—	△21,035
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	55,407	—	32,120

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第1四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第1四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益19,780百万円(前第1四半期連結累計期間は16,497百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、各四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	47,006	495	2,128	49,629
アメリカス	38,241	—	63	38,304
中国	26,855	—	—	26,855
EMEA	14,096	—	—	14,096
アジア・ラテンアメリカ	12,994	123	—	13,118
一般用医薬品等	5,198	—	—	5,198
報告セグメント計	144,390	619	2,191	147,200
その他事業(注1)	—	49,785	1,909	51,694
合計	144,390	50,404	4,100	198,894

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第1四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	52,790	282	6,653	59,725
アメリカス	34,182	—	—	34,182
中国	23,841	—	—	23,841
EMEA	13,404	—	—	13,404
アジア・ラテンアメリカ	11,066	22	—	11,088
一般用医薬品等	6,127	—	—	6,127
報告セグメント計	141,409	304	6,653	148,366
その他事業(注1)	—	14,806	2,411	17,217
合計	141,409	15,110	9,064	165,583

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(2) 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益19,780百万円(前第1四半期連結累計期間は16,497百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(3) その他の収益

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは固定資産売却益13,286百万円をその他の収益に計上しています。主な固定資産売却益は、抗てんかん剤「Zonegran」の欧州およびその他の地域における権利の譲渡から生じたものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産・無形資産の売却による収入13,288百万円は、主に抗てんかん剤「Zonegran」の欧州およびその他の地域における権利の譲渡による収入です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。